

## 安全データシート

## 1. 化学物質等及び会社情報

製品の名称	ポアメディア® アセトアミド培地
製品コード	E-MQ11
会社名	栄研化学株式会社
本社住所	〒110-8408 東京都台東区台東4-19-9
担当部門住所	〒329-0114 栃木県下都賀郡野木町野木143番地
担当部門名	信頼性保証統括部
担当部門電話番号	0280-56-2822
緊急連絡電話番号	0280-56-2822
FAX番号	0280-56-2422

推奨用途及び使用上の制限 細菌検査用の培地として使用

## 2. 危険有害性の要約

GHS分類 分類実施日	H25.8.22、政府向けGHS分類ガイダンス(H25.7版)を使用 GHS改訂4版を使用 混合物として分類基準に該当しない。
-------------	---

## 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別	混合製品
組成・成分	該当なし
化学名又は一般名	なし
別名	該当なし
濃度又は濃度範囲	該当なし
分子式(分子量)	該当なし
化学特性(示性式又は構造)	該当なし
CAS番号	該当なし
官報公示整理番号(化審法)	該当なし
官報公示整理番号(安衛法)	該当なし
分類に寄与する不純物及び安定化添加物	該当なし

## 4. 応急措置

吸入した場合	新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させる。
皮膚に付着した場合	多量の水で十分に洗う。炎症を生じた時は医師の手当を受ける。
眼に入った場合	直ちに多量の水で15分以上洗い流す。異常があれば医師の手当を受ける。
飲み込んだ場合	水で十分に口の中を洗浄し、必要があれば医師の手当てを受ける。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	知見なし
応急措置をする者の保護	知見なし
医師に対する特別な注意事項	知見なし

#### 5. 火災時の措置

消火剤	水、粉末、炭酸ガス、泡
使ってはならない消火剤	該当なし
特有の危険有害性	特になし
特有の消火方法	火元の燃焼源を絶ち、水や粉末、炭酸ガス等の消火剤を用いる。燃焼時に発生するガスや煙等を吸引しないように、消火作業は風上から呼吸保護具を着用して行う。
消火を行う者の保護	ヘルメット、保護めがね、防塵・防毒マスク

#### 6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	特になし
環境に対する注意事項	漏出物を河川や下水に直接流してはいけない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材 回収・中和	飛散したものはできるだけ拭き取って回収し、その後を水を用いて洗い流す。
封じ込め及び浄化方法・機材 二次災害防止策	危険でなければ、漏出現を遮断し、漏れを止める。 特になし

#### 7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	技術的対策	「ばく露防止及び保護処置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
	局所排気・全体換気	「ばく露防止及び保護処置」に記載の局所排気装置、全体換気を行う。
	安全取扱い注意事項	容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、また引きずるなどの粗暴な扱いをしない。
	接触回避	特になし
	衛生対策	特になし
保管	保管条件	光及び冷風を避けて、2～10℃に凍結させないように保管する。
	安全な容器包装材料	ポリエチレン、ポリプロピレン

#### 8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度	未設定	
許容濃度（ばく露限界値、生物学的ばく露指標）	未設定	
日本産衛学会(2014年度版)	未設定	
ACGIH(2014年版)	未設定	
設備対策	取り扱い場所の近くに、洗眼及び身体洗浄のための設備を設ける。	
保護具	呼吸用保護具 手の保護具 眼の保護具	状況に応じ着用する。 状況に応じ着用する。 状況に応じ着用する。

皮膚及び身体の保護具  
衛生対策

状況に応じ着用する。  
この製品を使用するときに、飲食または喫煙しないこと。  
取り扱い後はよく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状態

形状	生培地(ゲル)
色	淡黄色
臭い	特異なおいがあるが腐敗臭はない。
臭いのしきい(閾)値	知見なし
pH	6.3±
融点・凝固点	データなし
沸点、初留点及び沸騰範囲	データなし
引火点	データなし
蒸発速度(酢酸ブチル=1)	データなし
燃焼性(固体、気体)	データなし
燃焼又は爆発範囲	データなし
蒸気圧	データなし
蒸気密度	データなし
比重(相対密度)	データなし
溶解度	データなし
n-オクタノール/水分配係数	データなし
自然発火温度	データなし
分解温度	データなし
粘度(粘性率)	データなし
粉じん爆発下限濃度	データなし
最小発火エネルギー	データなし
体積抵抗率(導電率)	データなし

10. 安定性及び反応性

反応性	なし
化学的安定性	安定
危険有害反応可能性	なし
避けるべき条件	通常取り扱いにおいて安全
混触危険物質	なし
危険有害な分解生成物	なし

11. 有害性情報

急性毒性	データなし
皮膚腐食性及び刺激性	データなし
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	データなし
呼吸器感作性	データなし
皮膚感作性	データなし
生殖細胞変異原性	データなし
発がん性	データなし
生殖毒性	データなし
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	データなし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	データなし
吸引性呼吸器有害性	データなし

## 12. 環境影響情報

生態毒性 水生環境有害性(急性)	データなし
水生環境有害性(長期間)	データなし
オゾン層への有害性	データなし

## 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物	漏出時の措置、取り扱い及び保管上の注意の項の記載による。検体(細菌)に接触した器具、培地、容器は感染の危険があるものとし、オートクレーブ等で滅菌処理して焼却するか、都道府県知事の許可を受けた産業廃棄物処理業者に委託する。
汚染容器及び包装	容器は関連法規制ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去する。

## 14. 輸送上の注意

該当の有無は製品によっても異なる場合がある。法規に則った試験の情報と、分類実施中の12項の環境影響情報とに、基づく修正の必要がある。

### 国際規制

国連番号	非該当
国連品名	非該当
国連危険有害性クラス	非該当
副次危険	非該当
容器等級	非該当
海洋汚染物質	非該当
MARPOL73/78附属書Ⅱ及びIBCコードによるばら積み輸送される液体物質	非該当

国内規制 海上規制情報	非該当
航空規制情報	非該当
陸上規制情報	非該当

特別安全対策 運搬に際しては転倒、落下、損傷がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。凍結を避け、2～10℃で運搬する。

緊急時応急措置指針番号	非該当
-------------	-----

## 15. 適用法令

法規制情報は作成年月日時点に基づいて記載されております。事業場において記載するに当たっては、最新情報を確認してください。

労働安全衛生法	非該当
---------	-----

化審法	非該当
-----	-----

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法)	非該当
-----------------------	-----

消防法	非該当
大気汚染防止法	非該当
海洋汚染防止法	非該当
航空法	非該当
船舶安全法	非該当

港則法  
道路法

非該当  
非該当

16. その他の情報  
参考文献

各データ毎に記載した。

SDSは、品質保証書、規格書ではありません。  
記載内容は必ずしも十分ではないので注意して取り扱って下さい。  
また、注意事項は通常の見取り方を対象としたもので、特殊な見取り方をする場合には、用途・用法に応じた安全対策を施して下さい。